

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

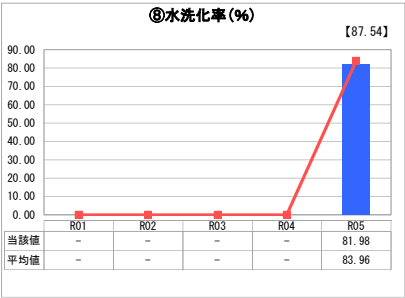
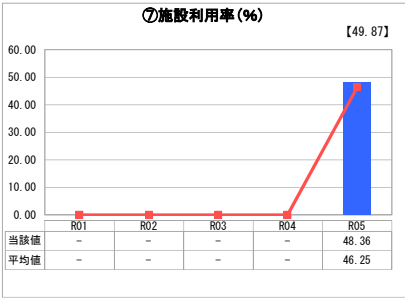
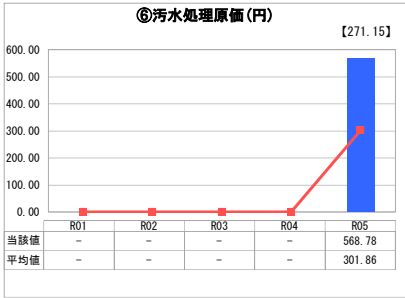
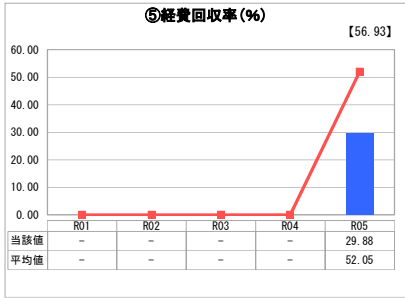
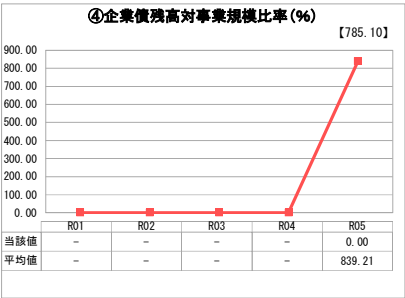
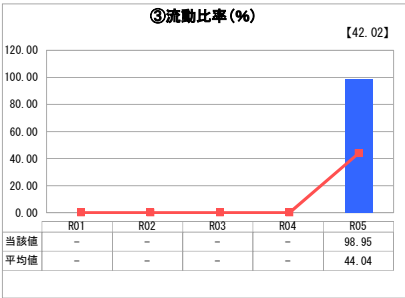
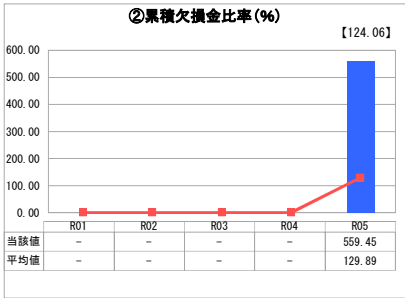
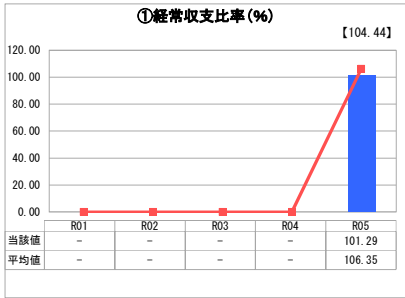
和歌山県 九度山町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 71.12       | 8.93   | 100.00 | 4,100                          |

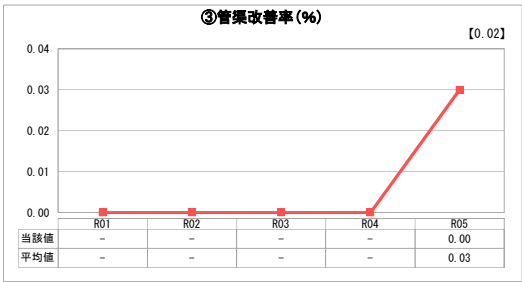
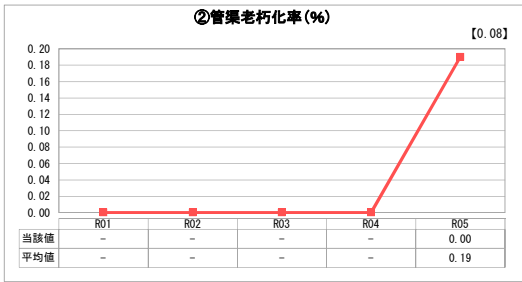
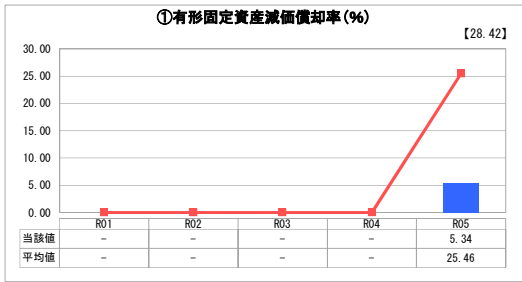
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 3,888      | 44.15                    | 88.06                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 344        | 0.23                     | 1,495.65                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

九度山町の農業集落排水事業は、①経常収支比率、⑦施設利用率及び⑧水洗化率は、全国平均、類似団体並みである。

次に営業収益に対する累積欠損金の状況を表す②累積欠損金比率は、0%が求められるが、559.45%であり類似団体と比較しても4倍以上の数値となっており、経営の健全化に課題を有しているのは事実である。

よって、より一層使用料収益の減少対策や維持管理費の削減に向けた取組が急務となる。

短期的な債務に対する支払能力を示す③流動比率については、基準値となる100%に近い数値が示されており、類似団体に比べて短期的な債務に対する支払能力は高いと言える。

⑤経費回収率の指標では全国平均、類似団体と比較しても2分の1程度となっており、料金収入では賄うことができていないため、一般会計からの補助金に依存している状況にあります。

今後とも利用人数の減少により、ますます厳しい状況が想定されるため、維持管理費等の費用を削減する観点から公共下水道との接続（統合）を前向きに検討していく。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率の指標でみると類似団体との比較では施設の老朽化はそこまで進んでいないと示されている。

しかし、推出地区は、供用開始後24年が経過し、計装機器、ポンプ類、フローア類で耐用年数を経過したものがあり、計画的に更新していく必要があります。

また、河根地区についても供用開始後16年が経過し、耐用年数が経過したものがありますので、同様に更新していく必要があります。

## 全体総括

推出地区（平成11年8月供用開始）、河根地区（平成19年2月供用開始）の2か所の処理施設を保有しておりますが、今後、人口減少及び少子高齢化により、経営状況が厳しくなることが予想されます。

よって、令和5年度に改訂した経営戦略を元に、集落排水使用料の値上げについても検討をして参りたい。

なお、推出地区においては、施設・機械が耐用年数を迎え、更新費用削減のため、令和9年4月を目処に公共下水道への接続（統合）を視野に入れていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。